



【2847】

GX成長インフラ日株

グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETF【正式名称】



- 次世代インフラ産業に関する国内上場株式を構成銘柄とする「FactSet Japan New Growth Infrastructure Index(配当込み)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	グローバルX 新成長インフラ-日本株式 ETF		
対象指標	FactSet Japan New Growth Infrastructure Index(配当込み)		
計算期間	毎年4月25日から10月24日、10月25日から翌年4月24日		
分配金支払基準日	毎年4月24日、10月24日(年2回)		
管理会社	Global X Japan		
銘柄コード	2847	市場価格(終値)(※1)	1,878 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	26円
信託報酬(税込)	0.649%	分配金利回り(※3)	1.38%
純資産総額	4 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	209,379 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,878 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

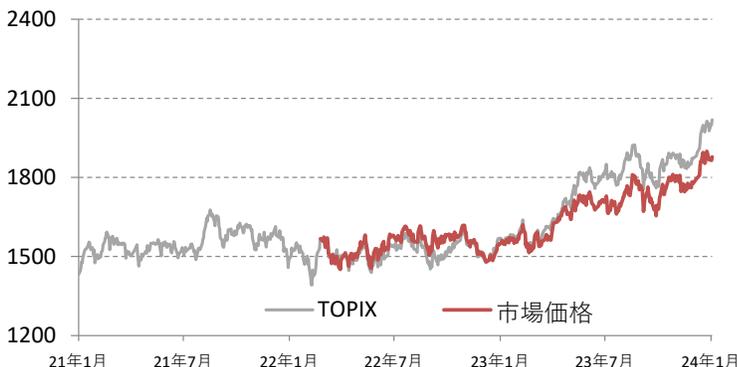
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2022年3月24日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+10.47%	+13.20%
過去6か月	+9.06%	+9.84%
過去1年	+20.93%	+29.15%
過去3年	-	+41.04%
過去5年	-	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2024年1月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6762	TDK	9.47%
2	6701	日本電気	8.89%
3	6201	豊田自動織機	8.01%
4	9433	KDDI	7.85%
5	9432	日本電信電話	7.74%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2847/T	-
Bloomberg	2847 JP Equity	FDSNGIT
Refinitiv	2847.T	.FDSNGIT

5.対象指標の概要

FactSet Japan New Growth Infrastructure Index(配当込み)は、FactSet Research Systems Inc.が算出・公表する、今後成長が期待できるインフラ事業に関連するビジネスを行う国内上場株式最大40銘柄で構成される、配当込みの指標です。同指標は、5G関連事業等の次世代通信や輸送/物流、ソーシャル/ヘルスケアおよび次世代エネルギーの4つのサブテーマに属する業種に関連する国内上場会社株式によって主に構成されます。銘柄指数の算出方法は、浮動株調整後の時価総額加重方式を採用しており、構成銘柄ウェイトの上限は8%としております。なお、当指数はESGの観点から、FactSet社傘下のTruValue Labsが行うESG評価スコア、タバコ産業および武器産業等の分野に関する事業からの収益過多等によって構成銘柄のスクリーニングが行われます。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われる際には、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。